

峡南北部地域の地域医療の現状と課題及び今後の方向性

Discussion Paper

1 現状と課題

(1) 救急医療への対応

- 峡南地域において救急車両で搬送される患者数は年間延べ2千人に上りますが、その3割以上は他の医療圏の病院等に搬送されており、圏域内での救急受け入れが十分にできていない状況となっています。

また、町別に見ると、市川三郷町民の救急時搬送先の約37%、富士川町民の救急搬送先の約42%は圏域外に搬送され、さらに高い比率となっています。

峡南医療圏の救急車両搬送先(%)

市川三郷 町立病院 15.1	社保 鰺沢病院 10.7	峡南 病院 6.8	管内の その他医療機関 35.5	管外の医療機関 31.9
----------------------	--------------------	-----------------	------------------------	-----------------

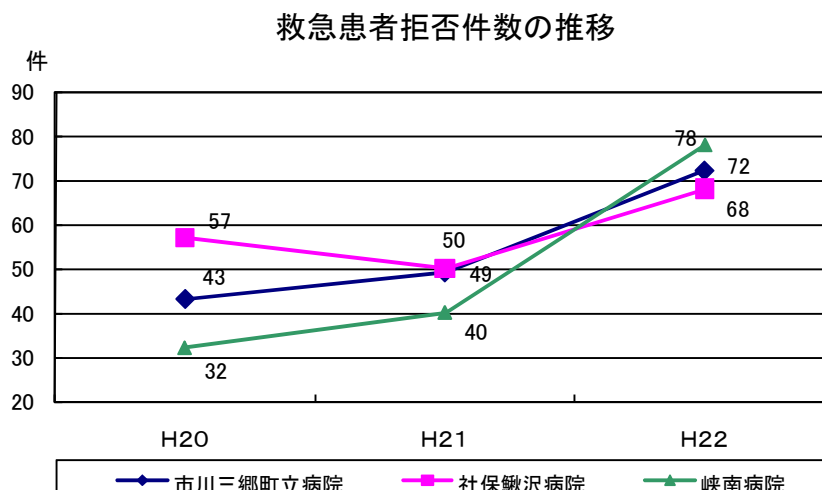
市川三郷町民の救急時搬送先(%)

市川三郷 町立病院 34.3	社保 鰺沢病院 12.4	峡南 病院 7.6	管内の その他 医療機関 9.1	管外の医療機関 36.6
----------------------	--------------------	-----------------	---------------------------	-----------------

富士川町民の救急時搬送先(%)

管内の その他医療機関 5.0				
市川三郷 町立病院 16.7	社保 鰺沢病院 21.6	峡南 病院 14.9		管外の医療機関 41.8

- 市川三郷町民及び富士川町民の救急患者の圏域外における主な搬送先は、山梨大学医学部附属病院（救急搬送患者の約８％）、県立中央病院（同 約４％）、巨摩共立病院（同 約４％）、白根徳洲会病院（同 ３％）など中北医療圏の病院が多くなっていますが、一般的な入院治療が必要な疾病に対応する２次救急医療機関は同じ医療圏内の患者受け入れを優先するため、これらの病院に受け入れを拒否され、対応に苦慮するケースも少なくないものと推測されます。
- 峡南地域に住んでいる人が、救急車を呼んでから医療機関に收容されるまでの時間は平均４２分余りであり、県平均の３４分を１０分近く上回っています。
また、收容されるまでに１時間以上かかった人の割合も約１４％と、県平均の約６％を大きく上回っており、隣接する甲府地区消防本部管内の約２％、南アルプス市消防本部管内の約３％と比べても、搬送に時間がかかるケースが多くなっています。
- 市川三郷町立病院、社会保険鰍沢病院及び峡南病院において、峡南消防本部からの救急受入要請を断った件数は、平成２０年度１３２件、平成２１年度１３９件、平成２２年度２１８件と増加しており、圏域内における救急受入体制の充実が課題となっています。

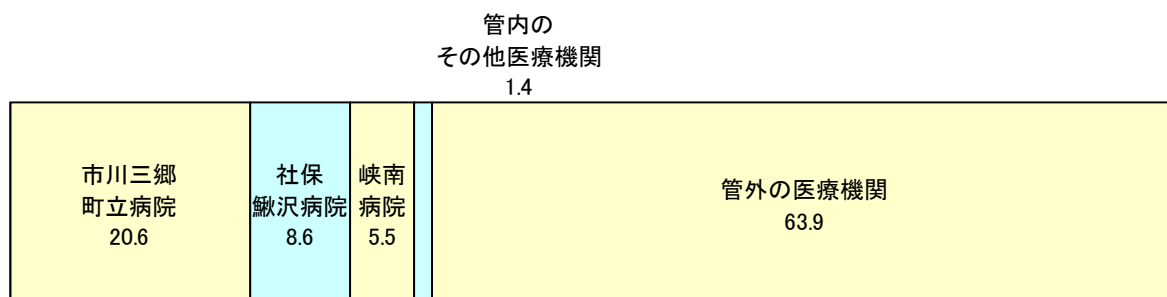


出所：峡南消防本部調べ

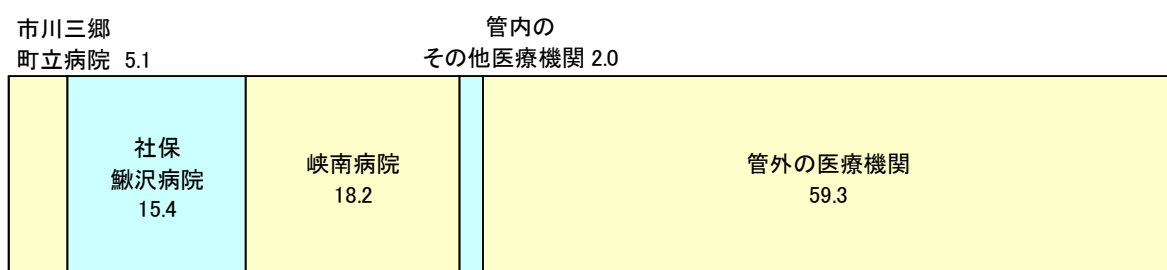
(2) 地域における医療の自立性

- 医療施設で入院治療を受けている市川三郷町民のうち、市川三郷町立病院で治療を受けている患者の割合は約2割となっており、峡南北部地域の3病院を合わせても約35%にとどまり、残りの約3分の2の患者は圏域外の医療機関で治療を受けている状況です。
- 同様に、医療施設で入院治療を受けている富士川町民のうち、社会保険鰺沢病院で治療を受けている患者の割合は約15%、峡南北部地域の3病院を合わせても4割弱にとどまり、残りの約6割の患者は圏域外の医療機関で治療を受けています。
- このように、入院治療の状況を見ると、救急医療への対応以上に圏域外への依存度が高くなっており、地域における医療の自立性が低くなっています。

市川三郷町民が受療している医療施設(%)



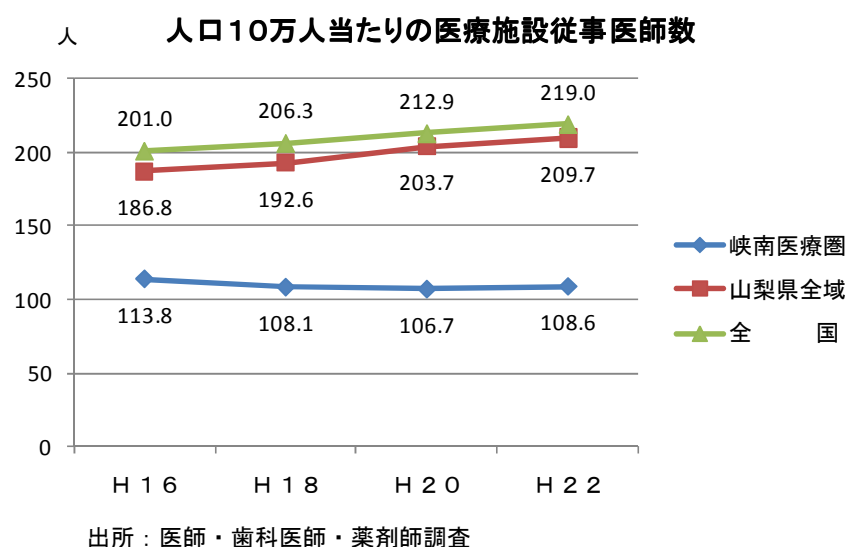
富士川町民が受療している医療施設(%)



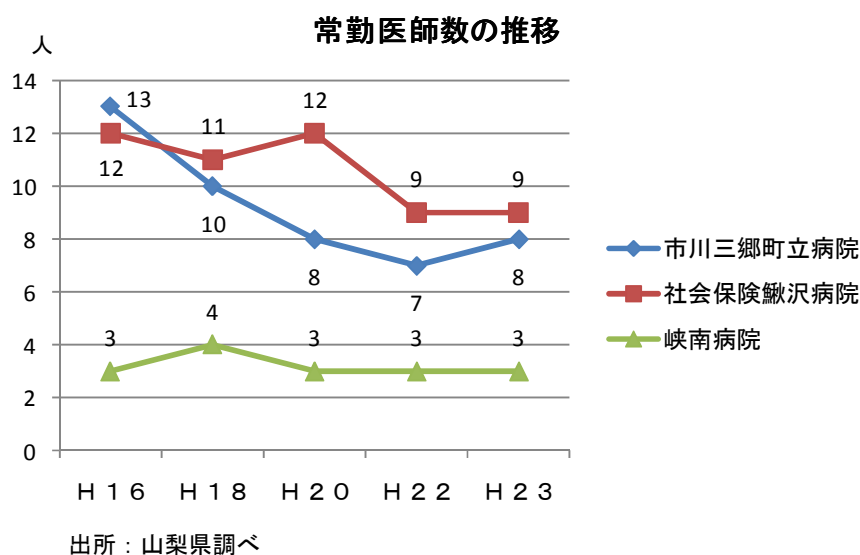
出所：H22 医療給付実態調査

(3) 医師の確保

- 峡南地域において、医療施設に従事する医師の数は、平成22年度において、人口10万人当たり108.6人であり、県平均の209.7人、全国平均の219.0人を大きく下回っています。
- 医師数の推移を見ると、山梨県全域や全国においては増加する傾向にありますが、峡南地域では横ばいとなっており、医師の確保が急務となっています。



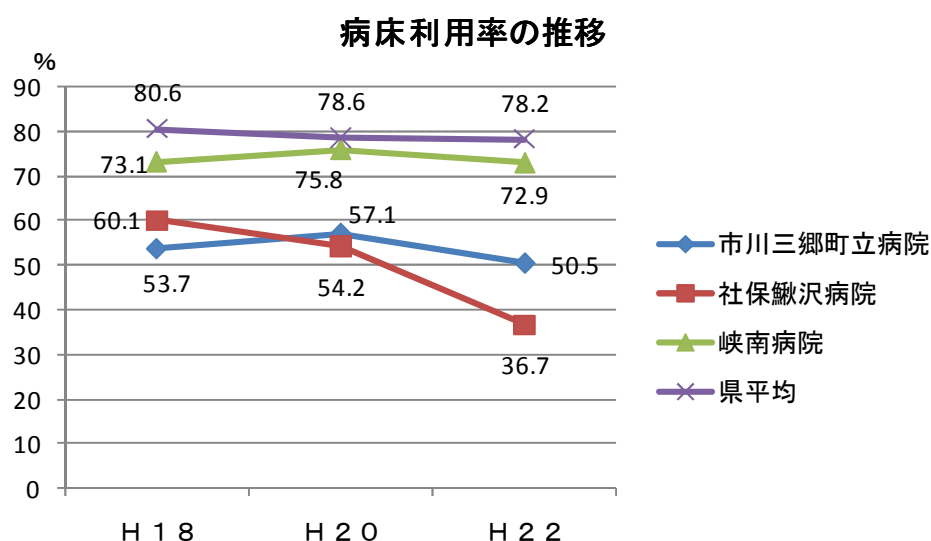
- 市川三郷町立病院、社会保険鯉沢病院及び峡南病院の平成23年度における常勤医師数は、平成16年度と比べて8人減っており、特に市川三郷町立病院（△5人）、社会保険鯉沢病院（△3人）の減少数が大きくなっています。



(4) 施設の活用度

- 医療機関の病床がどの程度効率的に稼働しているのかを示す指標として、入院患者数に対する病床数の割合を表す「病床利用率¹」があります。常に満床であれば病床利用率は100%となりますが、この数値が近年、低下する傾向にあり、特に、社会保険鰺沢病院は4割を下回る状況となっています。

このことは、医師不足やこれに伴う診療科の休止等により、病院の施設が有効に活用されていないことを表しています。



出所：病院報告

¹ 厚生労働省は、「公立病院改革ガイドライン（H19）」において、病床利用率が過去3年間連続して70%未満となっている病院に対する改革の必要性を掲げています。

2 地域医療の方向性(案)

■マグネットホスピタルの創出

峡南北部地域における地域医療の課題を解決するためには、地域の病院に医師を確保することによって、『医師不足 → 負担増による医師の疲弊 → 立ち去りによる更なる医師不足』という負のスパイラル（悪循環）を断ち切る必要があります。

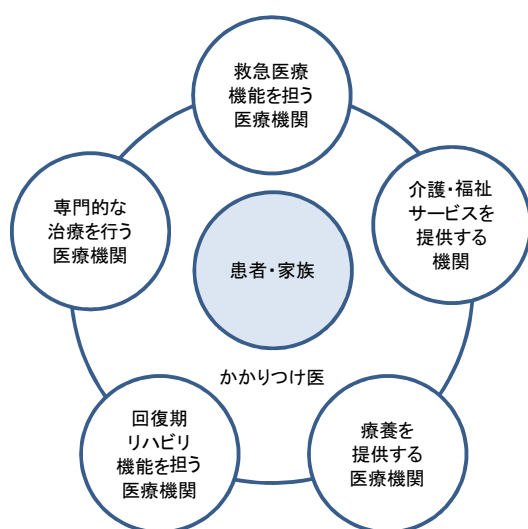
そのためには、地域の中に、高度で多様な症例に触れられたり優れた指導医にめぐり会えるなど、医師のキャリアアップに役立つ魅力ある医療機関である“マグネットホスピタル²”を創出することが必要です。

■医療連携の強化による地域完結型医療の実現

峡南北部地域の3病院は、症例も多くなく医師などの医療資源も乏しいため、単独でこうした要望に応えることはできません。

このため、共同経営化や機能連携を図ることにより、あたかも地域全体で一つの総合病院を形成するような取り組みを進めていくことが必要です。

特に、峡南地域のように、医師などの医療資源が乏しい地域において、救急医療などを維持・確保していくためには、個々の病院が必要な医療を整備する自己完結型の医療ではなく、地域を面として捉え、医療連携を進めることにより、急性期から慢性期、在宅医療に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療が提供される地域完結型医療を推進することが必要です。



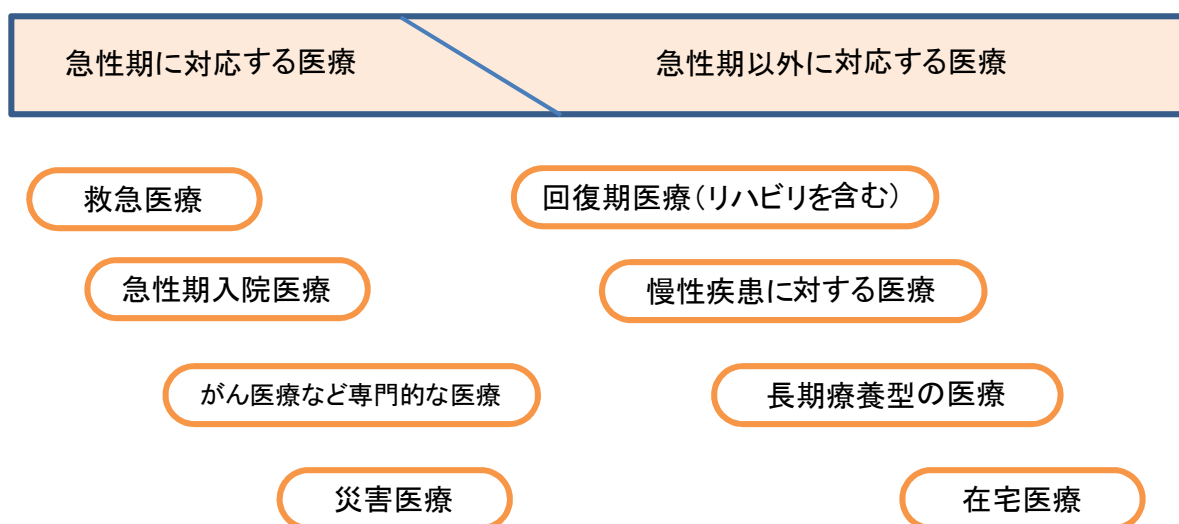
地域完結型医療のイメージ
(厚生労働省ホームページをもとに山梨県作成)

² マグネットホスピタルとは、医師や看護師などの医療従事者を磁石のように引きつける医療機関を言います。

■病院の経営統合と役割分担

地域完結型医療を実現するためには、病院の経営統合により医療資源の集約化を進め、地域の中核的病院を創出するとともに、各病院の得意分野を生かした役割分担を行う必要があります。

具体的な役割分担のあり方としては、救急医療やがんなどの専門的な医療に対応する「急性期医療を提供する病院」と、回復期におけるリハビリや糖尿病など慢性疾患、長期療養や在宅医療など「急性期以外の医療を提供する病院」とに分けることが考えられます。



病院間の役割分担のイメージ(山梨県作成)

参考資料 1 峡南北部地域の 3 病院の概要

基礎情報	施設名	社会保険 鯉沢病院			市川三郷町立病院			医療法人 峡南会 峡南病院		
	設立年月日	S21.5.1			H17.10.1			S32.12.26		
	所在地	富士川町鯉沢340-1			市川三郷町市川大門428-1			富士川町鯉沢1806		
	電話	0556-22-3135			055-272-3000			0556-22-4411		
	院長	中島育昌			河野哲夫			小川伸一郎		
	開設者	(社)全国社会保険協会連合会			市川三郷町長 久保眞一			医療法人 峡南会		
	開設者									
病床	許可病床	種別	病床数	日平均入院患者数	種別	病床数	日平均入院患者数	種別	病床数	日平均入院患者数
		一般	154	59.0	一般	100	55.0	一般	40	28.3
		療養			療養			療養		
		精神			精神			精神		
		結核			結核			結核		
		感染症	4	0	感染症			感染症		
		計	158	59.0	計	100	55.0	計	40	28.3
診療科及び医師の配置 (○は標準、カッコ内は非常勤医数)	診療科	医師数	入院(日平均)	外来(日平均)	医師数	入院(日平均)	外来(日平均)	医師数	入院(日平均)	外来(日平均)
	内科	○(24)	2.0	123.0	○3(8)	24.5	86.8	○(5)	10.8	43.6
	神経内科							○1(2)		3.4
	循環器内科							○1		7.2
	精神科									
	心療内科									
	外科	○3(4)	15.6	24.5	○3(4)	13.4	28.7	○(1)	8.1	7.4
	肛門外科							○1	0.3	0.9
	整形外科	○3(3)	39.1	82.3	○(6)	3.0	25.7	○(1)	9.1	8
	脳神経外科	○(5)		2.5	(3)					
	小児科	○3(4)	3.7	42.3						
	皮膚科	(2)			○(3)		11.8			
	泌尿器科				○2(1)	10.6	52.1			
	婦人科	(1)			○(3)		4.2			
	眼科				○(2)		14.9			
	耳鼻咽喉科				○(4)		14.2			
	リハビリテーション科	○			○		10			
	放射線科	○(2)		2.8	(4)					
	歯科									
	消化器科	○								
	こう門科									
	麻酔科				(2)					
	泌尿器科(人工透析)						33.9			
	その他(肝臓外来)									
	合計		60.4	277.4		51.5	282.3		28.3	70.5
従業員等	従業員	常勤	非常勤	換算合計	常勤	非常勤	換算合計	常勤	非常勤	換算合計
	医師	9	45	14.8	8	40	11.21	3	9	4.7
	歯科医師									
	薬剤師	4		4	4		4	1		1
	看護師	58	9	64.8	50	8	56.1	5	13	11.5
	准看護師	3	1	3.8	7	3	9.11	6	8	8.7
	看護補助者	7	1	7.8	2	6	8	4	3	6
	栄養士	2		2	2		2	1		1
	放射線技師	6		6	3	1	4	1		1
	理学療法士	5		5	3		3		1	0.1
	作業療法士									
	助産師									
	臨床研修医	無			無			無		
	備考	H23.7.1調査			H23.6.1調査			H23.11.1調査		

○連携等に伴う施設改修・設備整備等事業（事業費：500,000 千円）

病院間の共同経営化や連携強化等を図ることとし、これに必要な経費の助成を行う。

○大学との連携による医師確保事業（事業費：240,000 千円）

山梨大学に寄附講座を設け、この講座事業の一環として地域の中核的病院となる統合病院に「地域医療研修センター」を設け、臨床研修における地域医療のカリキュラムを学ぶ研修医とこれを指導する指導医の派遣を受ける。

○連携等に伴う運営費補助事業（事業費：10,000 千円）

病院間の連携等による運営が安定的に行われるまでの間、必要な助成を行う。

○病院間巡回バス・シャトルバス運行促進事業（事業費：15,000 千円）

病院間の機能分担を踏まえ、患者の利便性を確保するため、巡回バス等の運行経費に対し助成を行う。

参考資料3 全国の病院再編事例

都道府県	医療圏	再編前		再編後				再編への動機・背景	再編による効果	再編年月
		病院名	病床数	手法	経営形態	病院名	病床数			
山形県	庄内	県立日本海総合病院	528床	経営統合	地方独立行政法人	日本海総合病院	648床	急性期医療	診療科の集約化・機能分担により、診療科ごとの医師数が増加し、外来、入院、検査、手術などすべての診療機能が充実した。	H20年4月
		酒田市立病院	400床			日本海総合病院 酒田医療センター	110床	回復期リハ 亜急性期医療 療養		
静岡県	中東遠	掛川市立総合病院	450床	統合病院新設	一部事務組合	(仮)掛川市・袋井市新病院	500床	急性期入院医療の充実 がん診療機能強化 小児・周産期医療の充実 救急医療体制の充実等	・質の高い医療の提供 ・2次救急を中心とする救急医療体制の構築 ・保健・医療・福祉の連携の推進 ・災害時医療体制の確立 ・医療従事者の満足度の向上 ・安定的な経営の実現	H25年春 (予定)
		袋井市立袋井市民病院	300床							
三重県	北勢	桑名市民病院	234床	民間病院合併	地方独立行政法人	桑名市民病院	234床	地域中核病院	市民や患者だけでなく、職員や医療関係者にとって魅力ある病院となることにより、医師・看護師をはじめとする人材の育成・確保、医療機能の充実、患者サービスの向上が図られた。	H21年10月
		医療法人和心会平田循環器病院	79床			桑名市民病院分院	79床	循環器専門病院		
兵庫県	北播磨	三木市民病院	323床	統合病院新設	一部事務組合	北播磨総合医療センター	450床	ICU、HCU、救急室、緩和ケア、人間ドック	急性心筋梗塞の拠点病院として急性期医療を得意とする三木市民病院と、小児医療に強みを持つ小野市民病院が互いが得意とする領域を補完的に拡充することにより、地域医療を安定的に維持することが可能になった。	H25年10月 (予定)
		小野市民病院	220床							
佐賀県	西部	伊万里市民病院	64床	統合病院新設	一部事務組合	伊万里有田共立病院	206床	救急部門の充実 手術環境の充実 健診センターの設置 感染症への対応強化 災害医療への対応の充実	医療圏内には200床以上の中核的病院がなく、約3割の入院患者が圏外に流出するなど、医療の完結性が確保されていなかったが、圏域における地域医療センター的役割を担う病院ができることにより、地区医師会との連携も図る中で地域完結型の医療が確立できる。	H24年3月
		有田共立病院	165床							